



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月15日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9632 URL <http://subaru-kougyou.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐波 宏夫 (TEL) (03) 3213-2861
 定時株主総会開催予定日 平成25年4月26日 配当支払開始予定日 平成25年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績 (平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	17,682	2.8	933	3.5	998	9.7	366	40.9
24年1月期	17,201	△3.6	901	64.9	909	63.2	259	6.3

(注) 包括利益 25年1月期 460百万円(45.9%) 24年1月期 315百万円(77.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	13.99	—	2.3	5.3	5.3
24年1月期	9.93	—	1.7	4.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 △8百万円 24年1月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	19,115	15,976	81.6	596.44
24年1月期	18,665	15,634	82.2	586.76

(参考) 自己資本 25年1月期 15,602百万円 24年1月期 15,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	148	△251	△211	4,692
24年1月期	1,499	337	△274	5,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50	196	75.5	1.3
25年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50	196	53.6	1.3
26年1月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		44.6	

3. 平成26年1月期の連結業績予想 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	△3.3	750	△19.6	830	△16.9	440	20.2	16.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年1月期	26,620,000株	24年1月期	26,620,000株
25年1月期	460,143株	24年1月期	455,377株
25年1月期	26,162,745株	24年1月期	26,169,480株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな回復を見せたものの、世界経済の減速等を背景として景気は弱含み傾向となり、その後政権交代により下げ止まりの兆しも見えましたが、本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は176億8千2百万円（前期比2.8%増）、営業利益は9億3千3百万円（前期比3.5%増）、経常利益は9億9千8百万円（前期比9.7%増）、当期純利益は3億6千6百万円（前期は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したため、前期比40.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、東日本大震災の復興関連予算の執行が本格化されつつも、被災地以外の公共事業費の抑制傾向は継続したため、工事発注件数の減少等に伴う企業間競争はさらに激化し、依然として厳しい状況での事業展開となりました。このような中、各地区にわたり、道路の維持・清掃および補修工事においては、総合的な技術力を駆使し、安全性に配慮した業務の遂行に注力したため、堅調に推移いたしました。震災復旧関連事業では、仙台地区において支障物撤去などの応急復旧作業を受注し、橋梁工事をはじめとする単発工事では、堅実な工程管理と効率的な工事採算管理を徹底させるとともに、現場営業を強化し、増工や追加工事等の確保に努めました。この結果、当事業の売上高は146億4千4百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は10億2千6百万円（前期比3.4%減）となりました。なお、期中4月に子会社スバル・ソーラーワークス株式会社を設立し、太陽光発電関連事業に参入いたしました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中、邦画10本、洋画8本の18作品を上映し、震災からの復興への願いを感動的に描いた「この空の花 長岡花火物語」、日韓共同製作の「道～白磁の人～」、娯楽性に富んだ「鍵泥棒のメソッド」や「のぼうの城」などの邦画作品が好評を博しましたが、その他の作品が伸長せず、売上高は前期並みとなりました。なお、当劇場は期中12月にデジタル映写システムを導入いたしました。

飲食事業は、消費支出の低下、デフレによる低価格志向等により、顧客確保のための店舗間の競争は激化し、厳しい事業環境で推移いたしました。このような中、前期1月にリニューアルオープンいたしました「ドトールコーヒーショップ新青山ビル店」が好調を維持し、その他店舗につきましても、食の安全性の確保、従業員再教育等接客サービスの向上に努めました結果、売上高は前期を上回りました。なお、期中10月、東京都千代田区に「ドトールコーヒーショップ 大手町フィナンシャルシティ店」をオープンし、同12月に日本料理「筑紫」を閉鎖したため、当連結会計年度末現在の飲食店舗数は12店舗であります。

飲食物品の販売事業は、個人消費が停滞し、改善が見られない中、取引先への新商品提案を積極に行い、また高速道路売店等を中心とした販路拡大に努め、炭酸飲料等、既存商品の販売数増に力を注ぎましたところ、売上高は前期を上回りました。

マリーナ事業は、契約艇数が回復の兆しを見せ、新たな契約者獲得に向け、ヨットレースや初心者向け体験型クルーズなどのイベントを定期的を実施し、PR活動に尽力いたしました。また地元自治体との連携を図り、東京湾周遊クルーズ等、新しい企画を行うなど積極的な営業活動に努めました。売上高は前期並みとなりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は24億4千5百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は3千7百万円（前期はセグメント損失2千6百万円）となりました。

不動産事業：都心部においては、オフィスビルの空室率は低下傾向が見られ、賃料水準も回復に向かう動きが見られますが、その他の地域については、未だ改善が見受けられない状況下にあります。このような中、銀座スバルビル等の賃貸物件、盛岡駅前立体駐車場等の運営につきましても、概ね順調に推移いたしましたが、吉祥寺スバルビルにおいて、期中に一部テナント退去がありましたので、当事業の売上高は5億9千3百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益は3億5千3百万円（前期比4.0%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高171億円（前年同期比3.3%減）、営業利益7億5千万円（前年同期比19.6%減）、経常利益8億3千万円（前年同期比16.9%減）、当期純利益4億4千万円（前年同期比20.2%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、有価証券の減少、土地の減少等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増の191億1千5百万円となりました。

負債は、役員退職慰労引当金の減少等がありましたが、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加により前連結会計年度末に比べ1億8百万円増の31億3千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円増の159億7千6百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度に比べ3億1千4百万円減少し、46億9千2百万円となりました。これは主に当連結会計年度の営業活動による資金が減少したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億4千8百万円（前期比13億5千1百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加7億8千2百万円、法人税等の支払い3億9千万円等により資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益8億8百万円、減価償却費4億1千5百万円、減損損失1億4千6百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億5千1百万円（前期は3億3千7百万円の資金増）となりました。これは主に有形固定資産を取得したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億1千1百万円（前期比6千3百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率(%)	82.2	81.6
時価ベースの自己資本比率(%)	38.0	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	920.7	88.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて1株当たり7円50銭としております。また、次期の年間配当金につきましては1株当たり7円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年4月26日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念としてレジャー事業、道路事業、不動産事業の経営を行っており、映画興行と飲食店経営及びマリナーの運営業務を通して豊かな生活を提供するとともに道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図りながら、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な安定した収益の確保と資産の効率的な活用により、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいりますが、公共事業費縮減の影響等により予測が困難なため、目標数値は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業であります道路事業につきましては、防災・減災対策が加味された東日本大震災の復興需要や、老朽化したインフラ整備への投資的経費の注入、また新政権による緊急経済対策の一環である公共事業費の増額など、当部門を取り巻く事業環境は改善される傾向が予測されます。しかしながら、燃料費等の高騰などコストの上昇が収益に影響を及ぼす懸念もあります。このような状況下、当部門は道路維持補修業務の確保に向けて、堅実な営業活動を継続して行い、安全管理の徹底、技術力の向上に努め、原価管理の見直しを行い、安定した収益の確保につなげてまいります。また緊急課題とされております橋梁・トンネル等の点検業務、修繕工事の増加に対応するため、技術者の増強や育成等、施工体制の再構築を図り、経営基盤を強化してまいります。震災復旧事業は、被災地での人材、資材不足による原価高騰等の諸問題を抱えておりますが、当社グループ内の連携を強化し、工事受注に努めてまいります。また、太陽光発電関連事業などの環境関連事業につきましても、引き続き積極的な営業活動を推進し、販路拡大につなげてまいります。

レジャー事業における映画興行は、有楽町スバル座の単館ならではの独自性のある作品選定、有楽町の地域性を考慮したサービスの向上に努め、集客に取り組んでまいります。飲食事業につきましては、「食の安全・安心」を最優先に品質の保持に努め、従業員教育を徹底し、接客サービスの向上を図ります。また、新規店舗展開を視野に入れた情報収集も継続して行ってまいります。飲食物品の販売につきましては、取引先のニーズに合った商品提供等、フォロー体制を確立し、信用力を高め、収益の確保に努めます。また、当社グループ内の情報力を最大限に活用し、販路拡大につなげてまいります。マリナー事業につきましては、新規契約者獲得に向け、ヨットレース等マリニイベントの開催、効果の高い情報媒体によるPR活動、施設内サービスの整備に努めてまいります。また、将来のマリンレジャー人口の拡充のため、未経験者を誘致する体験プログラム等、様々な企画を提案し、事業の拡張につなげてまいります。

不動産事業につきましては、引き続き賃貸ビルの計画的な補修・改装工事を行い、テナントに対して安心かつ快適な環境を提供してまいります。また、不動産市況の動向を注視しながら、既存物件の収益力向上および新規物件の開発に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,168,324	3,963,590
受取手形及び売掛金	3,004,978	3,787,558
有価証券	855,213	745,799
商品	62,490	60,401
未成工事支出金	159,518	235,851
原材料及び貯蔵品	72,563	74,625
繰延税金資産	51,958	63,430
短期貸付金	725,000	725,220
その他	148,453	195,869
貸倒引当金	△76,040	△88,290
流動資産合計	9,172,459	9,764,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,437,890	2,366,504
機械装置及び運搬具(純額)	439,859	375,940
土地	4,105,344	4,036,140
リース資産(純額)	38,711	28,811
建設仮勘定	—	71,408
その他(純額)	111,485	117,070
有形固定資産合計	7,133,291	6,995,875
無形固定資産		
のれん	4,523	1,130
リース資産	8,428	6,029
その他	28,568	28,235
無形固定資産合計	41,520	35,395
投資その他の資産		
投資有価証券	808,353	822,103
繰延税金資産	72,254	68,476
差入保証金	826,197	841,324
保険積立金	449,008	449,290
その他	213,006	176,632
貸倒引当金	△50,284	△37,706
投資その他の資産合計	2,318,535	2,320,121
固定資産合計	9,493,347	9,351,392
資産合計	18,665,807	19,115,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123,922	1,197,922
リース債務	15,080	15,296
資産除去債務	—	3,387
未払法人税等	256,005	281,690
賞与引当金	60,325	61,196
役員賞与引当金	3,960	5,500
その他	654,678	747,093
流動負債合計	2,113,971	2,312,085
固定負債		
リース債務	34,859	21,826
繰延税金負債	—	25,148
退職給付引当金	211,032	200,999
役員退職慰労引当金	42,520	—
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	180,783	186,195
その他	443,394	388,328
固定負債合計	917,118	827,028
負債合計	3,031,090	3,139,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,178,668	13,348,502
自己株式	△151,460	△152,784
株主資本合計	15,415,237	15,583,746
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△62,859	18,937
その他の包括利益累計額合計	△62,859	18,937
少数株主持分	282,338	373,651
純資産合計	15,634,717	15,976,336
負債純資産合計	18,665,807	19,115,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	17,201,827	17,682,718
営業費用	15,066,837	15,532,092
売上総利益	2,134,989	2,150,626
一般管理費	1,233,398	1,217,221
営業利益	901,591	933,405
営業外収益		
受取利息	17,176	16,834
受取配当金	1,585	2,957
デリバティブ評価益	12,504	51,544
その他	33,222	22,117
営業外収益合計	64,489	93,453
営業外費用		
支払利息	1,628	1,678
持分法による投資損失	43,692	8,785
貸倒引当金繰入額	—	3,842
会員権評価損	700	4,650
固定資産除売却損	1,079	—
その他	9,107	9,570
営業外費用合計	56,207	28,526
経常利益	909,872	998,332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,612	—
投資有価証券売却益	482	8,863
補助金収入	39,911	—
保険解約返戻金	45,078	4,941
土地売却益	—	1,108
その他	16,456	—
特別利益合計	117,542	14,913
特別損失		
固定資産売却損	—	6,713
固定資産除売却損	10,233	—
減損損失	—	146,693
段階取得に係る差損	—	43,816
関係会社株式売却損	88,245	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,749	—
その他	79,935	7,157
特別損失合計	355,164	204,380
税金等調整前当期純利益	672,250	808,865
法人税、住民税及び事業税	393,022	445,208
法人税等調整額	18,777	△8,212
法人税等合計	411,799	436,995
少数株主損益調整前当期純利益	260,451	371,869
少数株主利益	593	5,807
当期純利益	259,857	366,062

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	260,451	371,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,693	28,368
持分法適用会社に対する持分相当額	57,523	59,857
その他の包括利益合計	54,829	88,226
包括利益	315,280	460,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,687	447,859
少数株主に係る包括利益	593	12,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,331,000	1,331,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
当期首残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
当期首残高	13,180,528	13,178,668
当期変動額		
剰余金の配当	△261,716	△196,228
当期純利益	259,857	366,062
当期変動額合計	△1,859	169,833
当期末残高	13,178,668	13,348,502
自己株式		
当期首残高	△149,337	△151,460
当期変動額		
自己株式の取得	△2,122	△1,324
当期変動額合計	△2,122	△1,324
当期末残高	△151,460	△152,784
株主資本合計		
当期首残高	15,419,219	15,415,237
当期変動額		
剰余金の配当	△261,716	△196,228
当期純利益	259,857	366,062
自己株式の取得	△2,122	△1,324
当期変動額合計	△3,981	168,509
当期末残高	15,415,237	15,583,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△117,688	△62,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,829	81,797
当期変動額合計	54,829	81,797
当期末残高	△62,859	18,937
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△117,688	△62,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,829	81,797
当期変動額合計	54,829	81,797
当期末残高	△62,859	18,937
少数株主持分		
当期首残高	—	282,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282,338	91,312
当期変動額合計	282,338	91,312
当期末残高	282,338	373,651
純資産合計		
当期首残高	15,301,530	15,634,717
当期変動額		
剰余金の配当	△261,716	△196,228
当期純利益	259,857	366,062
自己株式の取得	△2,122	△1,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337,168	173,109
当期変動額合計	333,186	341,618
当期末残高	15,634,717	15,976,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	672,250	808,865
減価償却費	416,572	415,902
減損損失	—	146,693
のれん償却額	3,392	3,392
補助金収入	△39,911	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,749	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,275	△327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,882	871
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,290	1,540
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,862	△10,032
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,952	△42,520
受取利息及び受取配当金	△18,762	△19,792
支払利息	1,628	1,678
投資有価証券売却損益 (△は益)	△482	△8,863
関係会社株式売却損益 (△は益)	88,245	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△12,504	△51,544
持分法による投資損益 (△は益)	43,692	8,785
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,011	4,298
土地売却損益 (△は益)	—	△1,108
保険解約返戻金	△45,078	△4,941
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	43,816
売上債権の増減額 (△は増加)	331,386	△782,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	288,840	△76,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190,360	73,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,968	△45,315
その他	△87,030	54,492
小計	1,643,622	521,001
利息及び配当金の受取額	20,336	19,650
補助金の受取額	39,911	—
利息の支払額	△1,628	△1,678
法人税等の支払額	△202,813	△390,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,427	148,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,031	△12,035
定期預金の払戻による収入	12,024	12,031
投資有価証券の売却による収入	9,618	15,000
子会社株式の売却による収入	193,500	—
有形固定資産の取得による支出	△296,803	△334,949
有形固定資産の売却による収入	29,637	37,504
貸付けによる支出	△1,300	△3,800
貸付金の回収による収入	330,101	14,953
保険積立金の積立による支出	△49,307	△57,254
保険積立金の解約による収入	67,382	61,913
その他	54,545	15,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,366	△251,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,122	△1,324
配当金の支払額	△259,945	△195,859
少数株主への配当金の支払額	—	△1,290
その他	△12,817	△12,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,885	△211,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,561,908	△314,151
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,597	5,006,506
現金及び現金同等物の期末残高	5,006,506	4,692,354

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設の受託運営業務を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,245,125	2,341,777	614,923	17,201,827	—	17,201,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	752,135	62,802	815,188	△815,188	—
計	14,245,375	3,093,913	677,726	18,017,015	△815,188	17,201,827
セグメント利益又は損失(△)	1,062,903	△26,096	368,416	1,405,223	△503,632	901,591
セグメント資産	9,348,340	1,481,633	4,425,869	15,255,842	3,409,964	18,665,807
その他の項目						
減価償却費	263,422	62,635	83,578	409,635	6,936	416,572
持分法適用会社への投資額	532,767	—	—	532,767	—	532,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,753	270,172	170,800	619,726	78,793	698,519

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△503,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,409,964千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,410,102千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務会計基準適用に伴う資産除去債務に対応する有形固定資産が203,774千円含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,644,071	2,445,514	593,132	17,682,718	—	17,682,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	784,071	64,215	848,286	△848,286	—
計	14,644,071	3,229,585	657,347	18,531,005	△848,286	17,682,718
セグメント利益	1,026,774	37,712	353,716	1,418,203	△484,797	933,405
セグメント資産	10,019,171	1,382,826	4,447,379	15,849,377	3,266,071	19,115,449
その他の項目						
減価償却費	241,855	84,744	80,929	407,529	8,373	415,902
減損損失	139,643	7,049	—	146,693	—	146,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,350	96,808	89,813	442,972	13,120	456,093

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△484,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,266,071千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,266,209千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
阪神高速技術株式会社	1,855,478	道路事業

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	1,865,342	道路事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	—	3,392	—	3,392	—	3,392
当期末残高	—	4,523	—	4,523	—	4,523

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	—	3,392	—	3,392	—	3,392
当期末残高	—	1,130	—	1,130	—	1,130

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	586.76円	596.44円
1株当たり当期純利益	9.93円	13.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純利益(千円)	259,857	366,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,857	366,062
普通株式の期中平均株式数(株)	26,169,480	26,162,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。